

消防防災ヘリコプター操縦士の 自主養成について



長野県危機管理部消防課

消防防災ヘリコプター操縦士の自主養成について

1 長野県消防防災航空隊の概要

2 操縦士の欠員

3 操縦士の採用

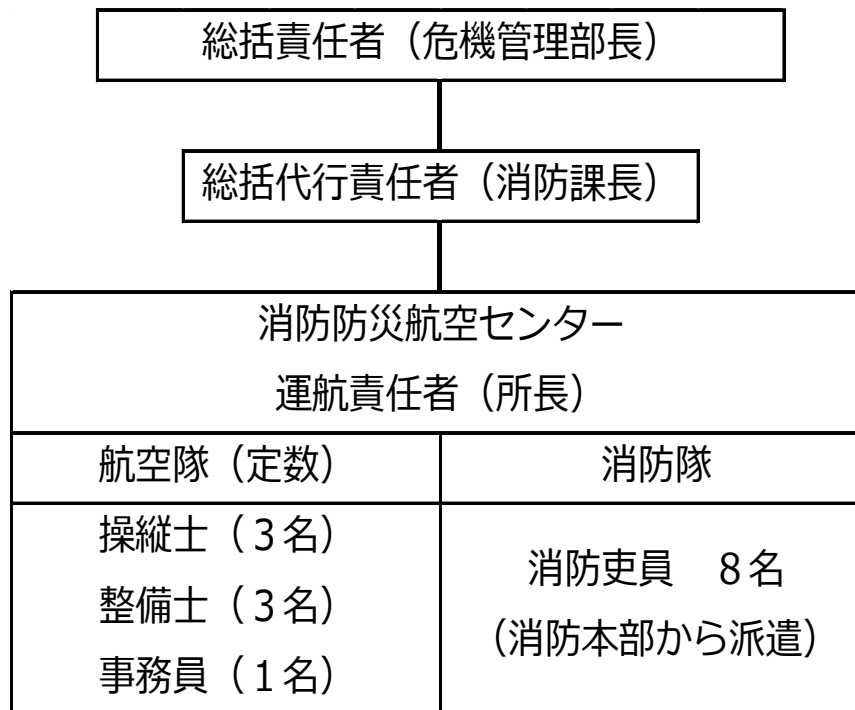
4 消防吏員からの採用

5 自主養成



消防防災ヘリコプター操縦士の自主養成について

1 長野県消防防災航空隊の概要



【運航体制】

自主運航
（航空隊職員は県職員）

【出動体制】

①活動日数

通年（365日）

②運航時間

通常：8:30～17:00

緊急時：日の出～日没まで

③整備点検に伴う運航休止

70日/年程度

消防防災ヘリコプター操縦士の自主養成について

1 長野県消防防災航空隊の概要

年間緊急出動件数

(単位: 件)

年度 活動	H23	H24	H25	H26
救急活動	16	13	6	4
救助活動	61	93	95	61
火災防ぎょ	12	13	10	12
災害応急	1		7	12
広域応援	3	3	8	6
計	93	122	126	95



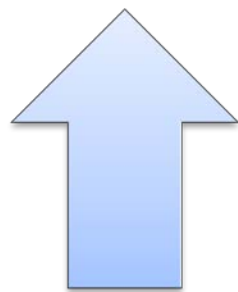
救助活動の約70%を山岳遭難救助が占めており、活動環境は全国でも屈指の難易度

消防防災ヘリコプター操縦士の自主養成について

1 長野県消防防災航空隊の概要

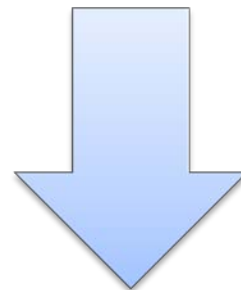
運航体制の考え方

引き続き **自主運航** を堅持



- 救助技術等ノウハウの伝承
- 想定外事案への柔軟な対応
- 割安な経費

○操縦士等の人員確保対策



消防防災ヘリコプター操縦士の自主養成について

2 操縦士の欠員

- 平成18年3月末に操縦士が退職して以来、操縦士の募集・採用・退職を繰り返している。
- 平成19年度から平成25年度までに3名の操縦士を採用するも定着せず、操縦士の欠員が断続的に続いてきた。
- 操縦士が1名の期間は民間航空会社へ操縦士の派遣を委託
- 平成25年4月から委託先の操縦士不足のため派遣を受けられなくなり、操縦士1名の体制

⇒**週休2日程度の運航調整日を設けることに**

消防防災ヘリコプター操縦士の自主養成について

3 操縦士の採用

操縦士の採用状況

		—	①	②	③	④	⑤
実施年月			H21.11	H25. 1	H25. 4	H26. 2	H26. 7
募集要件	ベル限定資格		○	○	×	○	×
	1,000時間		○	○	○	×	×
採 用		1名	1名	—	1名	無	1名

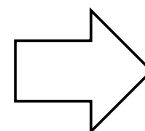
①～④の結果

即戦力性

×

意欲・定着性

○



自主養成へ

消防防災ヘリコプター操縦士の自主養成について

4 消防吏員からの採用

目的

中長期的な人員の確保
安定的な運航体制の確保

理由

- ①消防業務に適性がある人材
- ②地域に根差した人材
- ③若く働き盛りの人材

内容

県内の全消防本部から希望者を募り
選考に合格した消防吏員を県職員として
採用し養成する

消防防災ヘリコプター操縦士の自主養成について

4 消防吏員からの採用

検討経過

H26. 4	県消防長会において概要を説明
H26. 4	検討委員会設置
H26. 4	第1回委員会（概要説明・内容検討）
H26. 5	第2回委員会（内容検討・決定）
H26. 6	県消防長会において了承
H26. 6.24	募集開始
H26.10.17	採用者決定
H26.10	第3回委員会（結果報告）

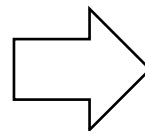
消防防災ヘリコプター操縦士の自主養成について

4 消防吏員からの採用

選考内容

選考の方法		内 容
第 1 次選考	航空適性検査	航空機操縦に必要な心理適性等の検査
	作文考査	一般的事項に関する作文考査
	口述考査	個別面接による考査
	適正考査	県職員として職務遂行に必要な適性の検査
第 2 次選考	口述考査	個別面接による考査
	航空身体検査	操縦士として職務遂行に必要な健康度の検査
資 格 調 査		受験資格の有無及び申込書記載事項の真否の調査

第 2 次選考合格者 1 名を
平成27年 4 月 1 日付け採用



自主養成へ

消防防災ヘリコプター操縦士の自主養成について

5 自主養成

スケジュール

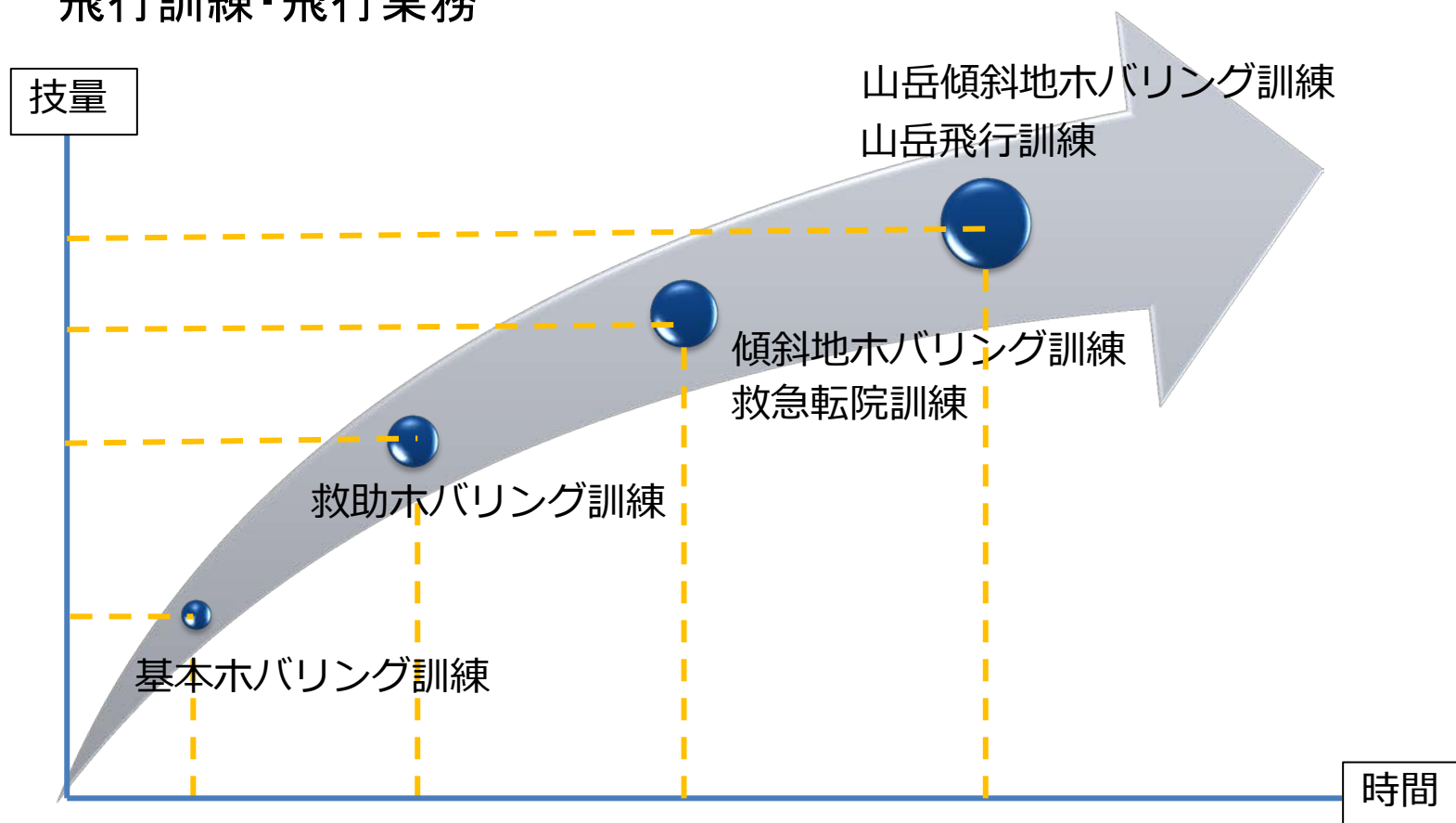
	ステップ	H27	H28	H29	H30	H31	H32
無資格者	資格取得						
	飛行訓練						
	飛行業務						
有資格者	資格取得						
	飛行訓練						
	飛行業務						

3～5年の飛行訓練等を経て、高難度の業務も単独であたる

消防防災ヘリコプター操縦士の自主養成について

5 自主養成

飛行訓練・飛行業務



消防防災ヘリコプター操縦士の自主養成について

5 自主養成

養成にあたっての課題

- 必要な資格取得に多額の経費
- 一人前になるまでに相当の時間が必要
(予算上、年間に飛行できる時間が限られる)
- 前例のない中での制度設計
- 離職のリスク